

平成25年度施策評価表

作成年月 平成26年8月

分野名(章)	健康で互いに支え合うまちづくり	分野(章)番号	3
政策名(項)	保健・医療・福祉サービスの総合的な推進	政策(項)番号	IV
施策名(目)	社会保障の充実	施策(目)番号	②
担当課	保健福祉課 (関係課 町民税務課)	担当課長	谷津 俊幸

1. 施策の基本方針

施策目的	<ul style="list-style-type: none"> 健康で互いに支え合うまちづくりの実現のため、国民年金制度の周知徹底により制度の安定を図り、高齢者の生活の安定と向上に努める。また、民生委員及び社会福祉協議会などと連携し低所得者世帯の経済的自立を促すことを目的とする。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)
	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者のうち高齢者が増加している。 将来に対する不安から国民年金に関する相談が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金も生活保護も国の制度であり、法に則って進める必要がある。 地域経済の状況などの社会情勢や高齢化の進展により生活保護の申請が増えている。

指標の内容	達成度(上段:目標 下段:実績)	達成度(上段:目標 下段:実績)							
		H23	H24	H25	H26	H27	H27目標	備考(他団体状況含む)	
施策指標 (成果指標)	主要 生活保護受給者数	目標			80人	80人	85人	85人	
		実績	75人	79人	74人				
		達成率			93%				
	参考① 国民年金に関する 電話・窓口相談件数	目標			1,300件	1,300件	1,300件	1,300件	件数の把握方法を変更した。
		実績	2,850件	2,812件	1,298件				
		達成率			100%				
	参考②	目標							
		実績							
		達成率							
	参考③	目標							
		実績							
		達成率							
参考④	目標								
	実績								
	達成率								

3. コストの推移(行政資源投入の状況)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(当初予算)	(見込み)
事業費		1,415千円	2,012千円	1,492千円	1,370千円	3,663千円	1,920千円
財源内訳	国庫支出金	1,413千円	1,822千円	1,072千円	1,167千円	3,243千円	1,500千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(うち過疎債)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特定財源	千円	千円	410千円	202千円	410千円	410千円
	一般財源	2千円	190千円	10千円	1千円	10千円	10千円
従事者数	正職員	0.61人/年	0.76人/年	0.81人/年	0.81人/年	1.12人/年	1.12人/年
	臨時職員	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.10人/年	0.10人/年	0.10人/年
人件費	正職員	4,107千円	5,183千円	5,499千円	5,499千円	7,603千円	7,603千円
	臨時職員	千円	千円	千円	千円	168千円	168千円
退職給与引当金		529千円	711千円	736千円	736千円	1,018千円	1,018千円
トータルコスト		6,051千円	7,906千円	7,727千円	7,605千円	12,452千円	10,709千円

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a達成度は非常に高い b達成度はやや高い c達成度はやや低い d達成度は低い
	[説明]		・目標はほぼ達成していることから、達成度はやや高い。
	施策成果向上の可能性	b	a可能性は十分ある bある程度可能である c可能性はあまりない d可能性はない
	[説明]		・年金受給権のない高齢者の増加が予想されることから、今後生活保護の受給者が増える可能性がある。
	貢献度	a	a貢献度は非常に高い b貢献度はやや高い c貢献度はやや低い d貢献度は低い
	[説明]		・老後の生活を経済的に支援する国民年金、最低限の生活を保障する生活保護は、互いに支え合うまちづくり実現のための貢献度は高い。

5. 施策の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・法定業務であるが、制度の内容について住民に周知していく必要がある。 ・経済的に自立できず、生活保護から抜け出せない。
----	--

6. 施策の方向性

総合評価	この施策の事業費を「維持」して取り組んでいく	次年度以降方針	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的自立のための支援の一つとして生活保護制度を活用するとともに、生活保護からの脱却のための支援策を国・県と連携しながら進めたい。 ・国民年金の制度、保険料の納付についての広報・啓発活動は継続して実施する。
------	------------------------	---------	---

【総合評価】 拡大、維持、縮小

なお、「総合評価」については、H26の事業費とH27の事業費を比較したのみの評価となりますので、「次年度以降方針」の内容とは異なる場合があります。

必ずしもこの事業費の比較の評価が事業内容に繋がるとは限りません。